

令和5年度  
企業庁事業の経営目標

兵庫県企業庁

## 〈目 次〉

ページ

1	はじめに	1
2	経営評価について	1
3	目標設定の考え方	2
4	水道用水供給事業	3
5	工業用水道事業	7
6	地域整備事業	11
7	企業資産運用事業	17
8	地域創生整備事業	19

## 1 はじめに

企業庁は、現在、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業及び地域創生整備事業の6事業を展開している。

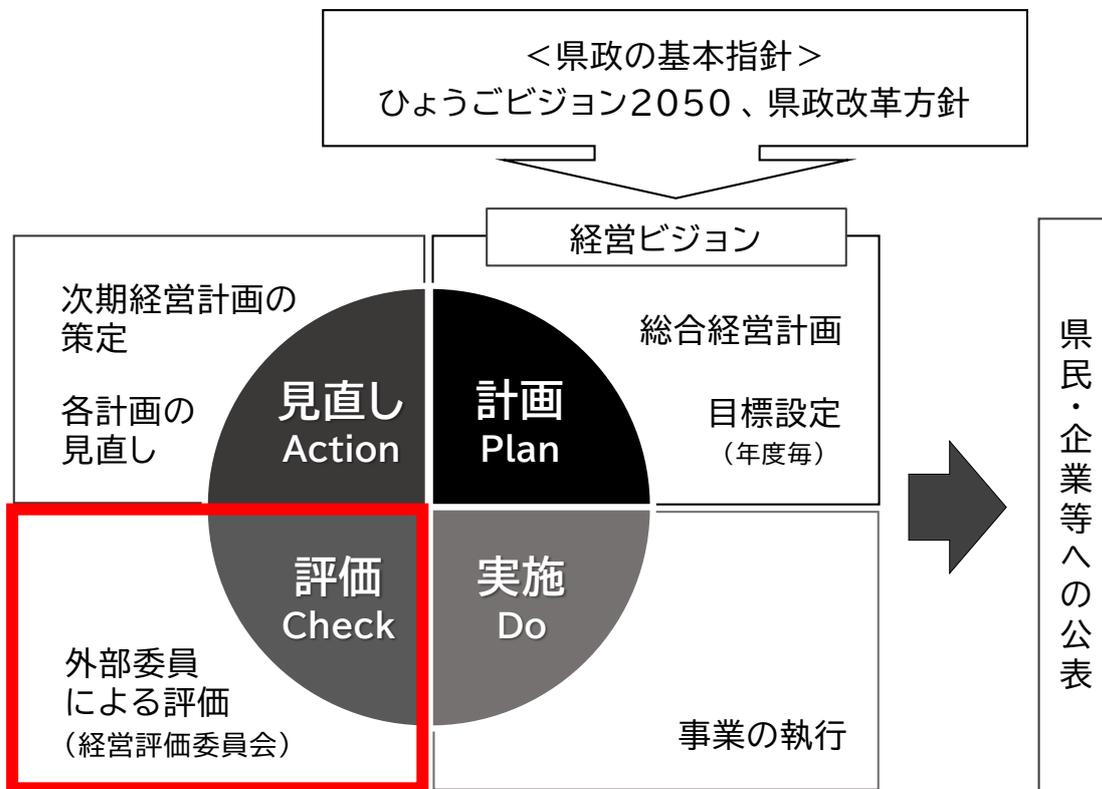
そのうち、営業を行っていない事業を除き、企業庁経営評価委員会（平成17年1月設置）において経営評価（経営目標の設定と実績評価）を実施している。

令和5年度企業庁事業の推進にあたっては、経営目標を設定し、健全な経営を図る。

## 2 経営評価について

企業庁は、事業の方向性を示す最上位の指針である「企業庁経営ビジョン」を定め、ビジョン実現のための具体的な計画として「企業庁総合経営計画」を策定し、事業の推進を図っている。

また、効果的かつ効率的な事業の推進を図るため、外部委員による経営評価委員会を設置し、各事業年度における経営目標の設定と経営実績の評価を行うことにより、経営ビジョンの達成に努めている。



### 3 目標設定の考え方

企業庁総合経営計画（令和元年5月策定）に基づき、効果的、効率的に事業を推進するため、毎年度経営目標を設定している。その評価指標としては、①総合経営計画で目標設定した項目に加え、②総務省が作成する経営比較分析表で使われている経営指標（※）採用している。（危機管理対策の指標は除く）

令和5年度の目標設定にあたっては、①総合経営計画で設定した目標値がある場合にはその数値を、ない場合には、②経営指標における類似団体平均値を使用する。

※ 総務省は、②経営指標のうち、経常収支比率、流動比率は100%以上必要だが、他の指標には明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか対外的に説明出来ることが求められるとしている。

ただし、上記の考え方で設定した数値が、企業庁の実態と著しく乖離し、合理的な設定でない場合、あるいは該当数値がない場合は、③令和3年度実績値をもって令和5年度目標数値とする。

また、市町等との協定に基づき数値が既に決定されているものは、その数値とする。

#### 【経営目標の考え方】 優先順位は、①>②>③の順

- ① 総合経営計画で設定した目標数値
- ② 類似団体平均値
- ③ 企業庁令和3年度実績値

※ なお、今回から評価指標の一部を目標設定から外して参考情報とし、実績値のみ記載している。

## 4 水道用水供給事業

市町の行政区域を越えて広域的に水資源を確保し、効率的に水道施設を整備・運営することにより、各市町水道事業者に安全で安心な水道用水を安定的に供給することを目的とし、昭和46年に事業を開始した。

神戸、阪神、播磨、丹波及び淡路地域の17市5町1企業団（※）を対象に、1日最大480,400 m<sup>3</sup>の水道用水を供給する計画であり、水源開発については、平成13年3月の神谷ダム完成により終了している。

各浄水場の取水、浄水、送水施設等については、施設整備の先行投資を極力抑制し、需要に合わせた計画的整備を進めており、現在の施設能力は443,826 m<sup>3</sup>である。現在、5浄水場が稼働しており、令和5年度は17市5町1企業団に1日最大417,850 m<sup>3</sup>を給水する予定である。



【神谷ダム】

### ※ 給水団体（17市5町1企業団）

- 多田浄水場系 : 神戸市、尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町
- 神出浄水場系 : 神戸市、明石市、三木市、稲美町、播磨町、淡路広域水道企業団
- 三田浄水場系 : 神戸市、西脇市、三木市、小野市、三田市、丹波篠山市、加東市
- 中西条浄水場系 : 加古川市
- 船津浄水場系 : 姫路市、西脇市、高砂市、加西市、加東市、福崎町、太子町

○ 令和5年度目標値

大項目	小項目	評価指標	単位	R5年度経営目標（案）		（参考） R4年度 経営目標
				数値	考え方	
事業持続性評価	健全経営の確保	① 経常収支比率  $\left( \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \right)$	%	112.4 以上	類似団体令和3年度実績平均値	112 以上
		② 給水量の確保	m <sup>3</sup> /日	417,850 以上	市町等との協定数値 ・現行給水協定（R2～5）に基づき目標値を設定	417,850 以上
	③ 企業債の縮減（企業債残高）	億円	152 以下	総合経営計画令和5年度計画値	172 以下	
	水道料金の適正化	④ 給水原価  $\frac{\begin{array}{l} \text{経常費用} \\ - \left( \begin{array}{l} \text{受託工事費} \\ + \text{材料及び不要品売却原価} \\ + \text{附帯事業費} \end{array} \right) \\ - \text{長期前受金戻入} \end{array}}{\text{年間総有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	96.0 以下	企業庁令和3年度実績値 ・類似団体平均値（73.05）については実態との乖離（未達）が大きいため、令和3年度実績値を目標値とする	109 以下
		⑤ 料金回収率  $\left( \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \right)$	%	112.3 以上	類似団体令和3年度実績平均値	110 以上
危機管理への対応	⑥ 耐震適合管率	%	72.9 以上	令和5年度予算数値 ・当該指標に係る令和5年度総合経営計画値は令和4年度に達成する見込のため、令和5年度予算数値を設定	71.4 以上	
	⑦ 実地訓練実施件数	件	7	上・工水道施設事故対策処理要領に基づく実地訓練（各浄水場を所管する4事務所と水質管理センターで実施）および兵庫県水道災害相互応援に関する協定に基づく県内全事業体を対象にした合同訓練、兵庫県災害対策本部会議運営訓練の計7件を設定	7	
	⑧ 給水支障件数	件	0	実地訓練の実施、施設の定期点検・管路巡視の実施による適切な維持管理等に努め、引続き給水支障件数0件に設定。 ※断水リスクに備えるため三田西連絡管の整備を実施（H27～R4）	0	

※ 類似団体平均値：水道事業者のうち用水供給団体（66団体）の平均値（総務省調べ、R3年度）

※ 以下の指標は、総務省HPにおいて以下のとおり目標水準が示されている。

① 経常収支比率：単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが必要

② 料金回収率：100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われている

## (参考) 主な指標の実績

○ 健全経営の確保、企業債残高縮減、水道料金の適正化

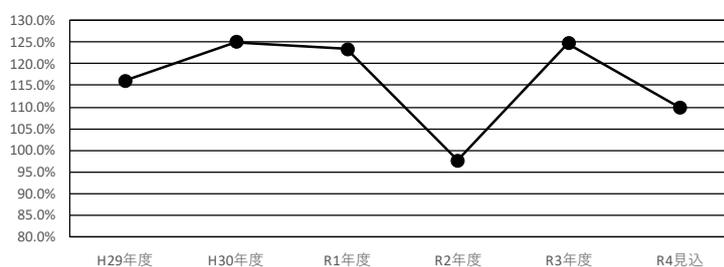
小項目	評価指標
健全経営の確保	経常収支比率
企業債縮減	企業債残高
水道料金の適正化	料金回収率

経常収支比率

(単位: %)

区分		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4見込
健全経営の確保	実績	116.1%	125.0%	123.5%	97.6%	124.7%	110.0%

経常収支比率

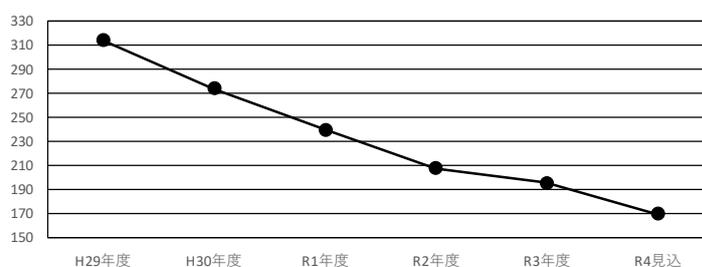


企業債残高

(単位: 億円)

区分		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4見込
企業債縮減	実績	314	274	240	208	196	170

企業債残高

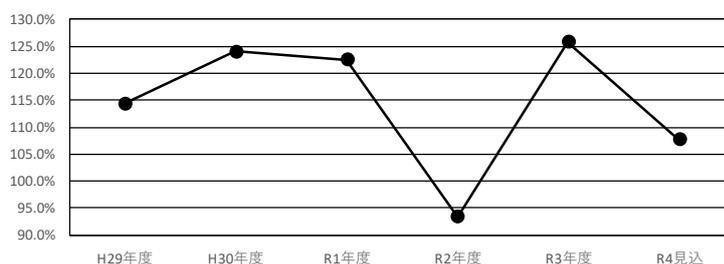


料金回収率

(単位: %)

区分		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4見込
水道料金の適正化	実績	114.4%	124.0%	122.5%	93.4%	125.8%	107.7%

料金回収率



(参考) 各指標の実績

評価指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4見込
① 経常収支比率	%	116.1%	125.0%	123.5%	97.6%	124.7%	110.0%
② 給水量の確保	m <sup>3</sup> /日	413,030	413,530	414,530	414,530	414,530	417,850
③ 企業債残高	億円	314.4	274.2	239.6	207.7	195.6	169.7
④ 給水原価	円/m <sup>3</sup>	-	-	102.1	127.5	96.0	112.6
⑤ 料金回収率	%	-	-	122.5%	93.4%	123.8%	107.7%
⑥ 耐震適合管率	%	-	-	69.1%	69.9%	71.0%	72.2%
⑦ 実地訓練実施件数	件	7	7	7	7	7	7
⑧ 給水支障件数	件	0	0	0	0	0	0

(参考情報)

自己資本構成比率	%	79.8%	81.9%	83.6%	85.1%	85.0%	87.5%
流動比率	%	-	-	328.4%	360.2%	371.7%	624.1%
最大稼働率	%	93.1%	93.2%	93.4%	93.4%	93.4%	94.1%



## 5 工業用水道事業

豊富で低廉な工業用水を安定的に供給することにより、産業の振興による地域の活性化、地下水の過剰くみ上げによる地盤沈下の防止を図るなど、経済の発展と県土の保全に寄与することを目的とし、事業を開始した。

揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1、揖保川第2、市川及び加古川工業用水道の4事業を経営しており、計画給水量 973,680 m<sup>3</sup>に対し、現在の施設能力は 709,930 m<sup>3</sup>である。

令和5年度は、姫路市、加古川市、明石市、高砂市、播磨町及び太子町にまたがる播磨工業地帯の102事業所に対し、工業用水を日量 645,476 m<sup>3</sup>供給する予定である。



【加古川水管橋】

事業名	給水能力① (m <sup>3</sup> /日) (施設能力)	契約水量 ②(m <sup>3</sup> /日)	契約率 ②/① (%)	給水 料金 (円/m <sup>3</sup> )	給水事業所 〔給水区域〕	給水 開始
揖保川第1	257,880 (257,880)	257,880	100.0	4.30	3事業所 〔姫路市〕	S13～
揖保川第2	75,800 (75,800)	75,800	100.0	14.30	16事業所 〔姫路市、太子町〕	S46～
市川	140,000 (140,000)	113,026	80.7	15.00	19事業所 〔姫路市〕	S39～
加古川	500,000 (236,250)	198,770	39.8	25.00	64事業所 〔加古川市、明石市、 高砂市、播磨町〕	S41～
合計	973,680 (709,930)	645,476	66.3	13.50	102事業所 〔6市町〕	—

○ 令和5年度目標値

大項目	小項目	評価指標	単位	R5年度経営目標（案）		（参考） R4年度 経営目標
				数値	考え方	
事業持続性評価	健全経営の確保	① 経常収支比率 $\left( \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \right)$	%	118.4 以上	類似団体令和3年度実績平均値	127 以上
		② 給水量の確保	m <sup>3</sup> /日	645,476 以上	事業者との契約水量	645,433 以上
	企業債縮減	③ 企業債の縮減（企業債残高）	億円	41 以下	総合経営計画令和5年度計画値	50 以下
	料金の適正化	④ 給水原価 $\frac{\begin{array}{l} \text{経常費用} \\ - \left( \begin{array}{l} \text{受託工事費} \\ + \text{材料及び不要品売却原価} \\ + \text{附帯事業費} \end{array} \right) \\ - \text{長期前受金戻入} \end{array}}{\text{年間総有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	9.7 以下	企業庁令和3年度実績値 ・類似団体平均値（17.22）については実績との乖離（過達）が大きいため、令和3年度実績値を目標値とする	10.0 以下
		⑤ 料金回収率 $\left( \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \right)$	%	115.4 以上	類似団体令和3年度実績平均値	—
危機管理への対応	危機管理	⑥ 実地訓練実施件数	件	4	上・工水施設事故対策処理要領に基づく実地訓練（各工業用水を所管する2事務所）、引原ダムおよび生野ダムの水防伝達演習の計4件を設定	4
		⑦ 給水支障件数	件	0	実地訓練の実施、施設の定期点検、管路巡視の実施による適切な維持管理等に努め、引続き給水支障件数0件を設定	0

※ 類似団体平均値：工業用水道事業者のうち配水能力 20 万 m<sup>3</sup>/日以上事業者 (29 団体) の平均 (総務省調べ、R3 年度)

※ 以下の指標は、総務省 HP において以下のとおり目標水準が示されている。

- ① 経常収支比率：単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上であることが必要
- ② 料金回収率：100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われている

## (参考) 主な指標の実績

○ 健全経営の確保、企業債残高縮減、水道料金の適正化

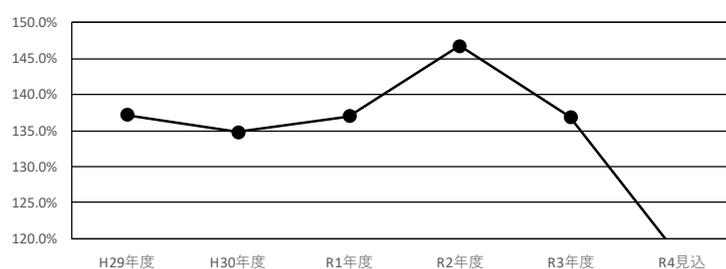
小項目	評価指標
健全経営の確保	経常収支比率
企業債縮減	企業債残高
水道料金の適正化	料金回収率

経常収支比率

(単位: %)

区分		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4見込
健全経営の確保	実績	137.2%	134.8%	137.0%	146.8%	136.9%	117.2%

経常収支比率

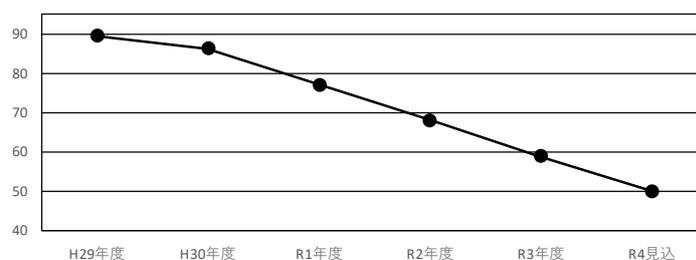


企業債残高

(単位: 億円)

区分		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4見込
企業債縮減	実績	90	86	77	68	59	50

企業債残高

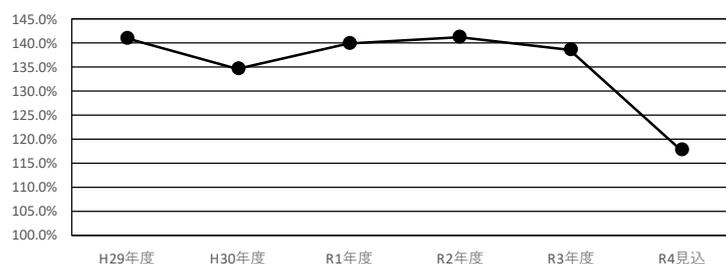


料金回収率

(単位: 円/m)

区分		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4見込
料金の適正化	実績	141.1%	134.7%	140.1%	141.3%	138.7%	117.8%

料金回収率



(参考) 各指標の実績

評価指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4見込
① 経常収支比率	%	137.2%	134.8%	137.0%	146.8%	136.9%	117.2%
② 給水量の確保	m <sup>3</sup> /日	646,710	649,733	649,753	644,853	645,460	645,476
③ 企業債残高	億円	89.6	86.3	77.1	68.0	59.0	50.0
④ 給水原価	円/m <sup>3</sup>	-	-	9.7	9.6	9.7	11.5
⑤ 料金回収率	%	-	-	140.1%	141.3%	138.7%	117.8%
⑥ 実地訓練実施件数	件	4	4	5	4	4	4
⑦ 給水支障件数	件	0	0	0	0	0	0

(参考情報)

自己資本構成比率	%	66.0%	67.7%	69.9%	72.5%	74.6%	76.8%
流動比率	%	-	-	653.6%	843.7%	890.1%	1121.2%
最大稼働率	%	91.1%	91.5%	91.5%	90.8%	90.9%	90.9%

企業庁工業用水道事業給水区域概要図



## 6 地域整備事業

### ①既開発地区の分譲推進

土地の取得・造成・供給やこれにあわせて行う施設の整備・供給等を通じ、地域の魅力と活力を高め、産業の健全な発展と県民福祉の向上に寄与することを目的とし、昭和35年に事業を開始した。

現在、潮芦屋、神戸三田国際公園都市、播磨科学公園都市、淡路津名地区において、事業を実施している。

既開発地の分譲にあたっては、各地区の特性・優位性を生かすとともに、民間活力の活用を積極的に進め、早期のまちの成熟等（令和5年度末分譲進捗率93%）を目指す。

このため播磨科学公園都市においては多様な資源を生かした魅力の向上、潮芦屋においては高潮対策工事等の災害に強いまちづくりなど、まちの熟成やポストコロナに向けた取組を推進し、戦略的な企業立地・宅地分譲につなげていく。

### ②青野運動公苑の運営

県民のスポーツニーズに応え、北播磨地域の振興に寄与するため、ゴルフコース、テニスコート、スポーツホテル、グラウンド・ゴルフ場を有する青野運動公苑を運営する。



【潮芦屋】



【青野運動公苑】

## ○ 令和5年度目標値

大項目	小項目	評価指標	単位	R5年度経営目標（案）		（参考） R4年度 経営目標
				数値	考え方	
事業持続性評価	健全経営の確保	① 経常収支比率  ( $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$ )	%	108 以上	企業庁令和3年度実績値	103 以上
	企業債縮減	② 企業債の縮減（企業債残高）	億円	758 以下	総合経営計画令和5年度計画値 ※計画期間内の借換分を除く	768 以下
既開発地区の 分譲推進	全体	③ 分譲進捗率	%	93 以上	総合経営計画令和5年度計画値 ※分譲完了地区（尼崎臨海、西宮浜、情報、網干）を除く	91 以上

※ 以下の指標は、総務省 HP において以下のとおり目標水準が示されている。

①経常収支比率：単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが必要

### （参考）主な指標の実績

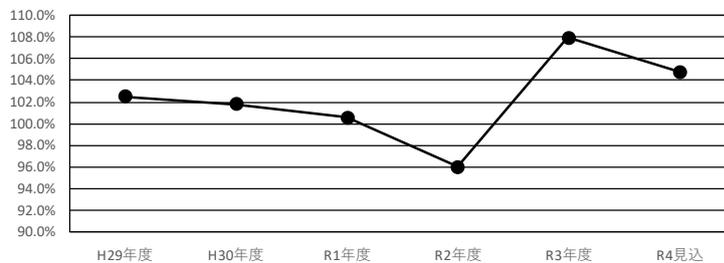
#### ○ 健全経営の確保、企業債残高縮減

経常収支比率

（単位：％）

区分		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4見込
健全経営の確保	実績	102.5%	101.8%	100.5%	96.0%	108.0%	104.8%

経常収支比率

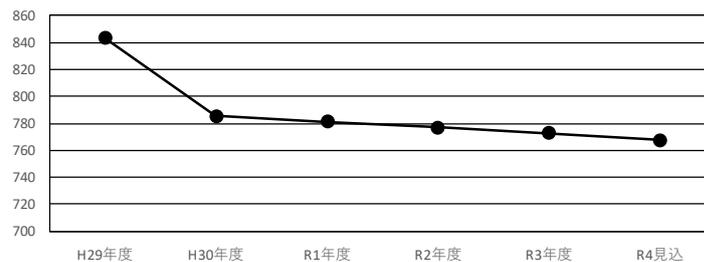


企業債残高

（単位：億円）

区分		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4見込
企業債残高縮減	実績	843	786	781	777	773	768

企業債残高

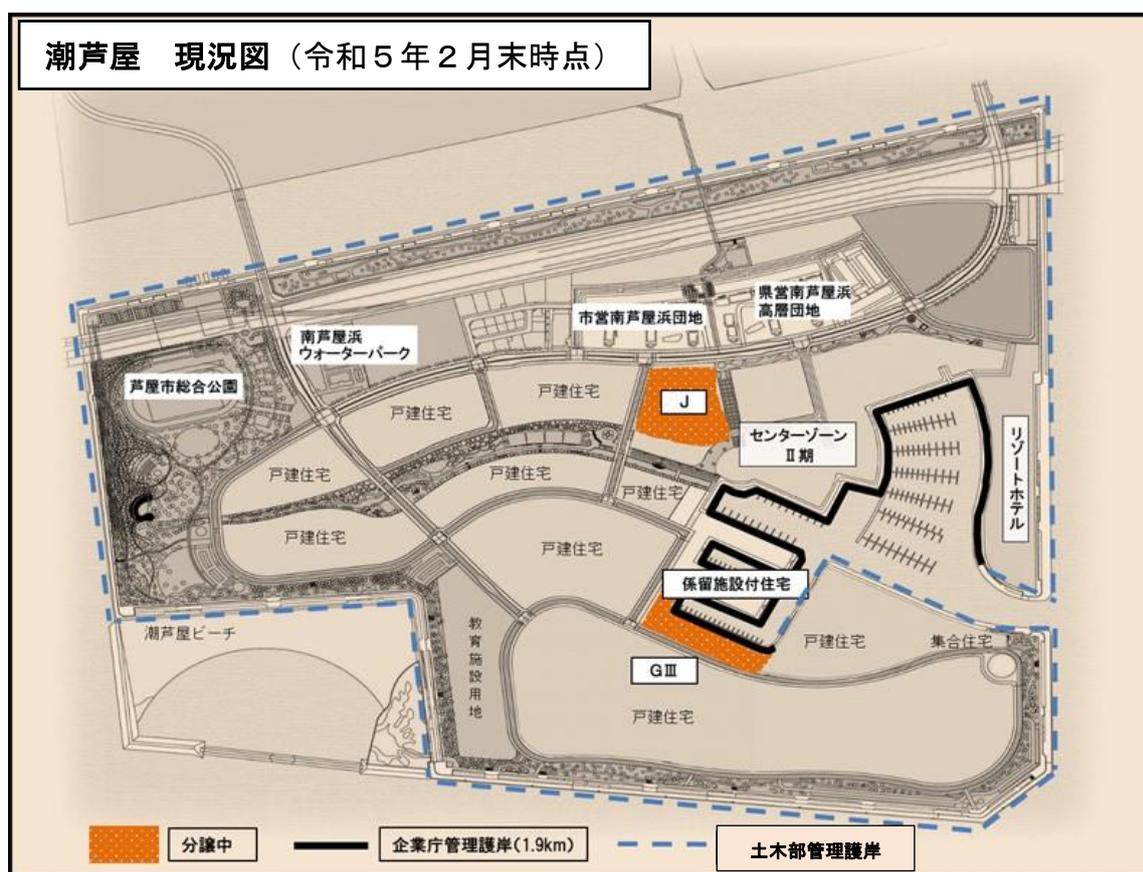


(参考) 各指標の実績

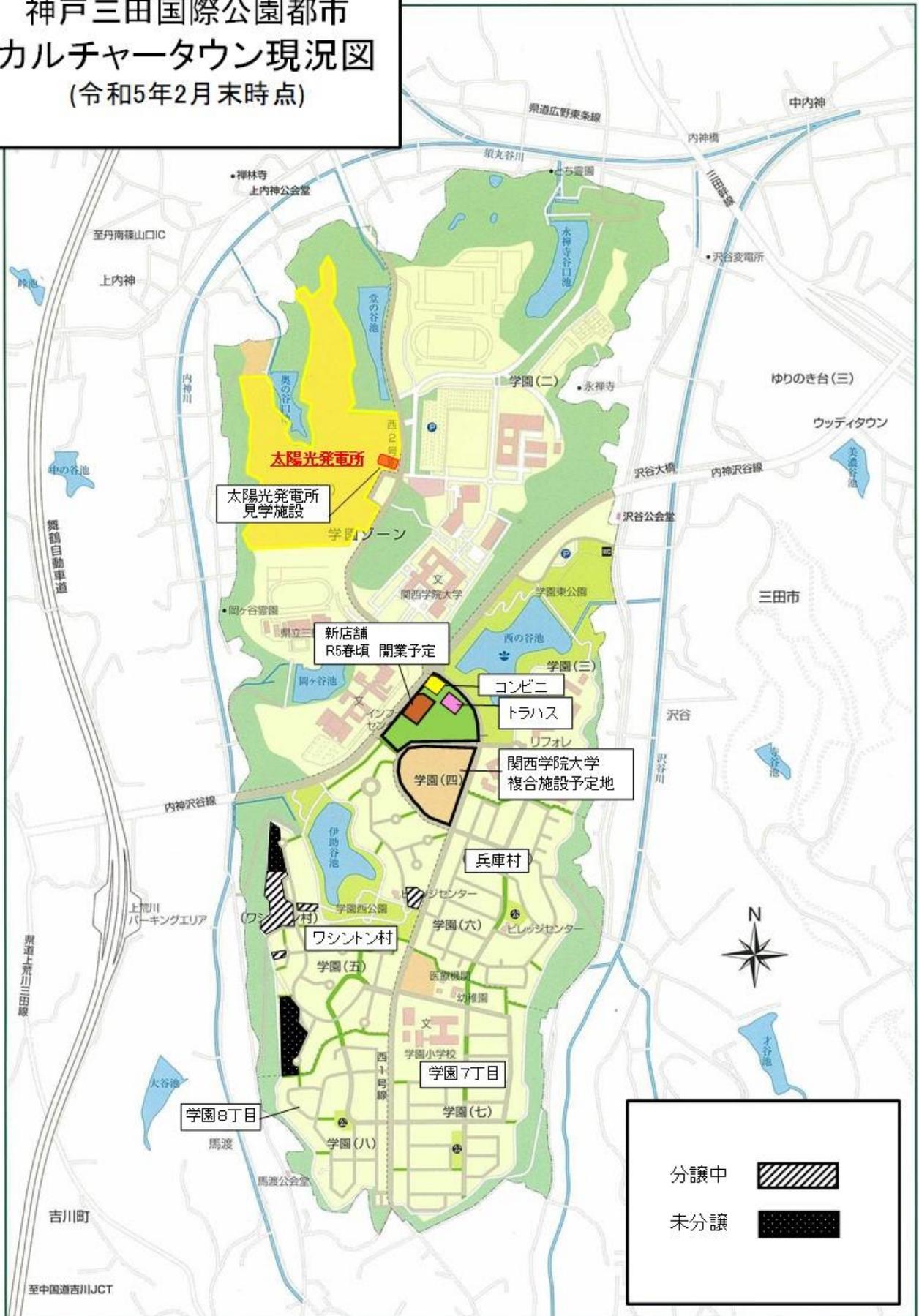
評価指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4見込
① 経常収支比率	%	102.5%	101.8%	100.5%	96.0%	108.0%	104.8%
② 企業債残高	億円	842	785	780	776	773	768
③ 分譲進捗率	%	-	-	89.3%	90.2%	90.7%	91.8%

(参考情報)

自己資本構成比率		%	24.5%	25.3%	25.3%	25.4%	25.4%	26.9%
流動比率		%	-	-	634.0%	677.9%	375.9%	561.4%
潮芦屋	分譲・定期借地契約面積	ha	-	-	0.2	0.1	0.0	2.3
	うち業務用地	ha	-	-	0.2	0.1	0.0	0.0
	うち住宅用地	ha	-	-	0.0	0.0	0.0	2.3
神戸三田 国際公園 都市	分譲・定期借地契約面積	ha	-	-	0.6	1.4	2.6	1.0
	うち業務用地	ha	-	-	0.1	0.3	1.8	0.0
	うち住宅用地	ha	-	-	0.5	1.1	0.8	1.0
播磨科学 公園都市	分譲・定期借地契約面積	ha	-	-	0.1	2.5	2.4	2.1
	うち産業用地	ha	-	-	0.0	2.4	1.8	2.0
	うち業務用地	ha	-	-	0.0	0.0	0.5	0.0
	うち住宅用地	ha	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1
淡路津名 地区	分譲・定期借地契約面積	ha	-	-	3.1	3.3	7.7	2.4
	うち産業用地	ha	-	-	3.1	3.3	7.7	2.4
	うち業務用地	ha	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
青野運動公苑利用者数		人	82,261	78,760	73,716	59,221	68,938	77,828
ゴルフ		人	37,620	37,747	37,069	39,802	47,555	48,585
グラウンド・ゴルフ		人	9,190	8,039	7,317	8,195	9,219	9,428
テニス		人	21,408	19,865	17,628	8,665	8,644	12,044
ホテル		人	14,043	13,109	11,702	2,559	3,520	7,771

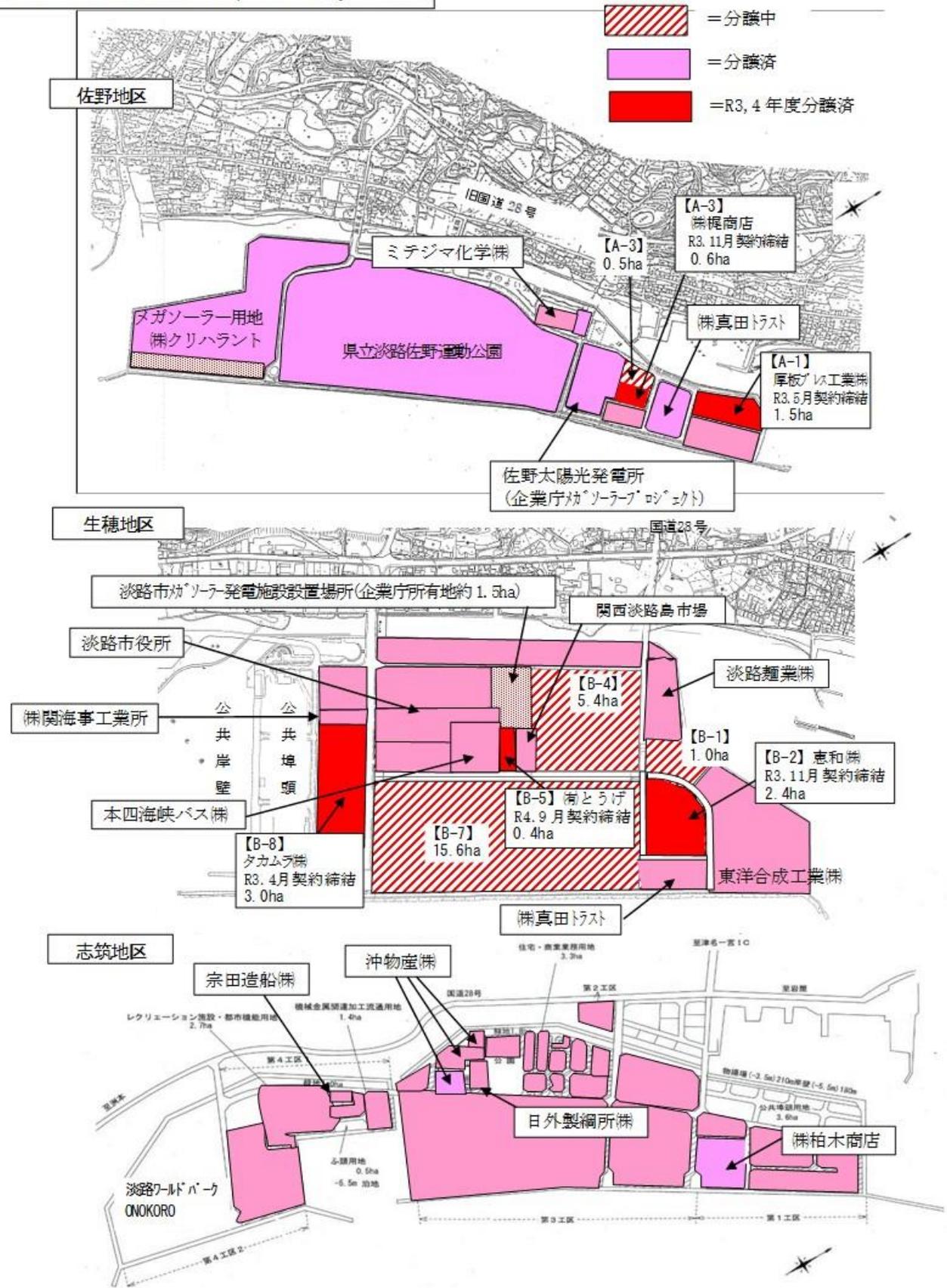


神戸三田国際公園都市  
カルチャータウン現況図  
(令和5年2月末時点)





淡路津名地区 現況図 (令和5年2月末時点)



## 7 企業資産運用事業

運用のための資産の取得・管理及び県が行う建設事業に対する資金の貸付等を行うことにより、企業資産の効率的な運用を図ることを目的とし、昭和50年に事業を開始した。

再生可能エネルギーの普及拡大への貢献及び保有資産の有効活用を図るため、見学施設を備えた三田カルチャータウン太陽光発電所、ダム堤体法面を活用した権現ダム太陽光発電所など全12箇所で太陽光発電事業を実施している。

### ○ 令和5年度目標値

大項目	小項目	評価指標	単位	R5年度経営目標（案）		（参考） R4年度 経営目標
				数値	考え方	
事業持続性評価	健全経営の確保	① 経常収支比率	%	128.6 以上	企業庁令和3年度実績値	109 以上
		$\left( \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \right)$				

※ 以下の指標は、総務省HPにおいて以下のとおり目標水準が示されている。

①経常収支比率：単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが必要

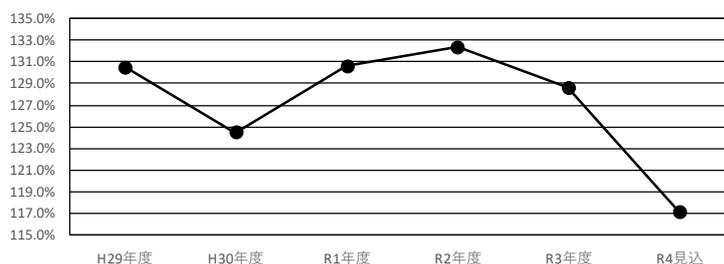
### （参考）主な指標の実績

#### ○ 健全経営の確保

経常収支比率 (単位：%)

区分		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4見込
健全経営の確保	実績	130.5%	124.5%	130.6%	132.4%	128.6%	117.1%

経常収支比率



### （参考）指標の実績

評価指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4見込
① 経常収支比率	%	130.5%	124.5%	130.6%	132.4%	128.6%	117.1%

（参考情報）

自己資本構成比率	%	75.6%	82.4%	92.0%	91.1%	90.3%	98.9%
流動比率	%	-	-	1367.1%	2409.3%	180.5%	2480.8%
年間総発電量	千kWh	38,194	36,093	37,205	37,638	35,942	34,661

〈太陽光発電導入状況〉

地区	設置面積 (ha)	発電出力(kw)	発電開始時期
①三田カルチャータウン	8.6	6,530	H26.3.1～
②網干沖地区	1.5	1,180	H25.11.5～
③播磨科学公園都市(住宅用地)	6.0	5,000	H26.12.11～
④播磨科学公園都市(産業用地)	2.2	2,000	H27.2.5～
⑤播磨科学公園都市(都市運営用地)	0.7	610	H27.2.23～
⑥佐野地区	2.5	2,000	H27.1.13～
⑦神谷ダム堤体法面	3.2	4,990	H28.2.15～
⑧神谷ダム土取場	1.7	1,780	H26.11.6～
⑨中西条地区	1.7	1,590	H26.11.12～
⑩平荘ダム堤体法面	1.6	1,610	H28.2.29～
⑪権現ダム堤体法面	1.9	1,760	H26.11.6～
⑫養老ポンプ場	0.8	550	H26.6.12～
計	32.4	29,600	

〈太陽光発電事業位置図〉



## 8 地域創生整備事業

地域創生に資する事業のうち、市町と協定して取り組む産業拠点の整備や健康福祉、都市再生等の施設の整備などに関する事業を区分経理により展開している。

### ○ 主な事業の進捗

#### ① ひょうご小野産業団地の分譲

県内産業団地の需給状況、企業立地の促進や雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が協定を締結し、産業拠点「ひょうご小野産業団地」を整備。令和元年度より分譲を進め、令和4年12月に全分譲地を完売した。

#### 【分譲面積】

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	合計
総合経営計画	0	5	6	5	9	25
<b>実績・見込</b>	<b>6.47</b>	<b>2.04</b>	<b>7.33</b>	<b>8.94</b>	—	<b>24.78</b>

#### ② 新たな産業団地の整備

ひょうご情報公園都市の未開発区域内で、三木市と共同で新たな産業団地を整備。

全体開発面積 約100ha

開発期間 令和3～10年度（整備完了区画から順次分譲開始予定）



#### 【スケジュール】

令和3～4年度	基本設計
令和5年度	詳細設計開始
令和8年度以降	一部分譲開始予定

#### ③ 三宮東再開発事業（サンパル建替）

サンパルの地権者（専有部分床面積 1029.26 m<sup>2</sup>）として市街地再開発事業の権利変換に同意し、再開発ビルの権利床を取得。再開発ビルの保有床の具体的な活用策については、県・市や関係団体と連携を図りながら、今後検討していく。

#### （参考）指標の実績

評価指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4見込
経常収支比率	%	—	—	133.8%	102.0%	157.3%	159.4%
自己資本構成比率	%	0.0%	0.0%	16.0%	16.8%	43.0%	58.9%
流動比率	%	5357.6%	1456.3%	488.3%	412.1%	802.6%	16163.5%